

女性が活躍できる職場環境づくり推進事業【岩手県】

個別事業費	3,222 千円
交付金額	1,611 千円

地域の実情と課題

- ◆ 本県では全国に比べ就業率の男女差(0.765/全国29位)が高い傾向にあり、夫婦の家事・育児負担割合では、妻の家事・育児時間は夫の4倍超となっている。また、年間総実労働時間(1,742.4時間)は全国45位であり、長時間労働の傾向が高い
- ◆ 「いわて女性活躍企業等認定制度」の普及・拡大が課題
- ◆ 本県においては全国に比べ経営トップの年齢層が高い傾向にあり、女性活躍推進への理解について粘り強い働きかけが必要

事業の特徴

- ◆ 県内の企業・団体への「いわて女性活躍企業等認定制度」や「イクボス宣言」の周知と、認定取得に向けた働きかけ強化
- ◆ 子育て支援部局と連携した経営者等の理解促進・意識改革を目的とした研修会の開催
- ◆ 社会保険労務士等のアドバイザーを企業に派遣し、えるぼし認定取得等、女性活躍推進の取組をけん引するモデルとなる企業を創出し、他企業に横展開
- ◆ 女性の活躍推進を効果的に進めるための基礎資料を得ることを目的に、県内事業所を対象に女性活躍推進に係るアンケート調査を実施

事業の効果

- ◆ いわて女性活躍認定企業数(R5末:511社→R6末:585社)やイクボス宣言企業数(R5末:273社→R6末:284社)が着実に増加しており、県内における女性活躍推進につながっている
- ◆ 社会保険労務士等による伴走支援により、モデル企業における女性活躍推進に向けた取組のステップアップを実現

目的・目標

- ◆ えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数(累計)
目標 632社 → 実績 618社
- ◆ モデル創出取組事業者数
目標 13社 → 実績 11社

連携団体

- ◆ いわて女性の活躍促進連携会議構成団体(20団体)
岩手県商工会議所連合会、岩手県中小企業団体中央会、岩手県商工会連合会、一般社団法人岩手経済同友会、一般社団法人岩手県経営者協会、岩手県中小企業家同友会、一般社団法人岩手県銀行協会、岩手県信用金庫協会、岩手県農業協同組合中央会、岩手県漁業協同組合連合会、一般社団法人岩手県農業会議、岩手県森林組合連合会、一般社団法人岩手県建設産業団体連合会、岩手県消防長会、認定NPO法人いわて子育てネット、特定非営利活動法人参画プランニング・いわて、岩手労働局、岩手県男女共同参画センター、ジョブカフェいわて、岩手県

今後の課題

- ◆ 女性活躍関連制度の更なる普及を図り、認定企業を増加させる
- ◆ 経営者・管理職層に向けた女性活躍推進理解への粘り強い働きかけ
- ◆ 経営者・管理職層のほか、女性社員、男性社員、人事労務担当者などあらゆる階層に向けた女性活躍推進への意識醸成、意識改革を促す取組が必要

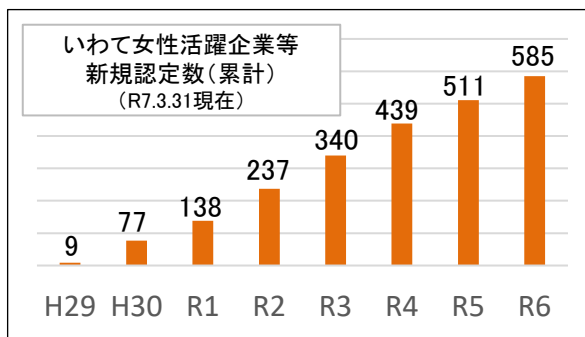
事業の概要

1 女性が活躍できる職場環境づくり推進事業

企業・団体等に対して「いわて女性活躍企業等認定制度」や「イクボス」の普及拡大に向けた取組を進めるとともに、子育て支援部局と連携した経営者向けセミナーの開催や、社会保険労務士等を企業に派遣し、えるぼし認定取得等女性活躍の取組をけん引するモデルとなる企業を創出したほか、県内事業所等を対象に女性活躍推進に係るアンケート調査を実施

◆ いわて女性活躍認定企業等のべ新規認定数(令和7年3月31日現在)

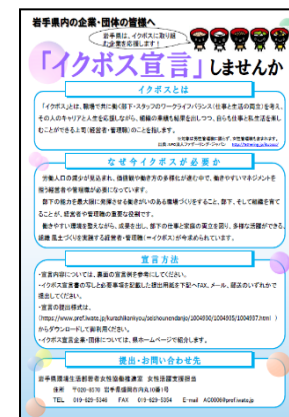
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
ステップ1	2	20	30	45	52	46	39	26	260
ステップ2	7	48	31	54	51	53	33	48	325
合計	9	68	61	99	103	99	72	74	585



◆ 経営者向けセミナー

【実企業数441社】

第1回	日時	令和6年10月25日(月) 13:30~16:00
	内容	■基調講演「女性活躍推進のために経営者・管理者ができること」 [講師]公益財団法人21世紀職業財団 山谷 真名氏 ■事例紹介「女性活躍の視点から誰もが働きやすい職場づくりを考える」 [講師]県内企業2社
	参加者数	95名
第2回	日時	令和6年11月7日(木) 13:00~17:00
	内容	■ワークショップ「経営者・管理職のための女性活躍推進研修 ~女性リーダーの活躍・成長を支援する~」 [講師]株式会社インソース 田部 裕二氏
	参加者数	31名



◆ 社会保険労務士等の派遣(ハンズオン支援)

- ・R6モデル企業 11社
- ・社会保険労務士等専門家 6名
- ・派遣回数 のべ32回

◆ 女性活躍推進に係るアンケート調査

女性の活躍推進に関する県内事業所等の現状やニーズを把握し、女性の活躍推進を効果的に進めるための基礎資料を得る目的で実施

- ・実施時期 令和6年11月~12月
- ・調査対象 県内1000事業所

